



平成27年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6277 URL <http://www.hosokawamicon.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細川悦男
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員 総務・(氏名) 井上鉄也 (TEL) 072-855-2225
 経理統括兼経理本部本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第3四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第3四半期	32,069	0.2	740	△15.6	887	3.1	541	△1.5
26年9月期第3四半期	32,014	△1.6	877	△63.1	860	△65.3	550	△66.8

(注) 包括利益 27年9月期第3四半期 1,069百万円(△15.1%) 26年9月期第3四半期 1,259百万円(△73.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第3四半期	12.94	12.90
26年9月期第3四半期	13.30	13.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第3四半期	51,578	28,871	55.9
26年9月期	51,467	28,193	54.7

(参考) 自己資本 27年9月期第3四半期 28,807百万円 26年9月期 28,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年9月期	—	7.50	—		
27年9月期(予想)				7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,500	△4.2	2,400	△28.8	2,450	△28.3	1,600	△30.3	38.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会社方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年9月期3Q	43,076,347株	26年9月期	43,076,347株
② 期末自己株式数	27年9月期3Q	1,209,996株	26年9月期	1,714,430株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年9月期3Q	41,864,048株	26年9月期3Q	41,369,543株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は雇用環境や個人消費の改善を背景に景気回復基調が続いており、設備投資も持ち直し傾向が続いております。欧州経済は、ギリシャ情勢の緊迫化やウクライナを巡る地政学リスクへの懸念が継続しており、設備投資は弱含んだ状態が継続しております。中国経済は株価が急落し、設備投資を含む経済全体の減速傾向が強まっております。一方、N I E SやA S E A N諸国では個人消費や公共投資が底堅く推移しており、今後設備投資の伸びに繋がるかが注目されます。

日本経済は、ようやく設備投資に回復の兆しが見られるものの、生産能力増強型投資は依然低調な推移のみであり、はっきりとした回復基調にはなお時間を要する状況が続いております。

このような経済環境の中、当第3四半期連結累計期間の業績は受注高は374億9千3百万円（前年同期比6.5%の減少）、受注残高は213億7千万円（前年同期比6.0%の減少）、売上高は320億6千9百万円（前年同期比0.2%の増加）となりました。

利益面におきましては、営業利益は7億4千万円（前年同期比15.6%の減少）、経常利益は8億8千7百万円（前年同期比3.1%の増加）、四半期純利益は5億4千1百万円（前年同期比1.5%の減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①粉体関連事業

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

医薬や化学関連向けは比較的堅調に推移しましたが、電子材料関連が大幅に減少した影響により減収減益となりました。

これらの結果、受注高は267億6千2百万円（前年同期比5.6%の減少）、受注残高は143億8千8百万円（前年同期比9.4%の減少）となり、売上高は230億8千9百万円（前年同期比3.5%の減少）となりました。セグメント利益は11億9百万円（前年同期比23.7%の減少）となりました。

②プラスチック薄膜関連事業

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

第2四半期までと比較し受注は若干減速となりましたが、引き続き増収増益と好調に推移しております。

これらの結果、受注高は88億7千2百万円（前年同期比6.5%の増加）、受注残高は59億1千7百万円（前年同期比6.4%の増加）となり、売上高は72億7千万円（前年同期比33.7%の増加）となりました。セグメント利益は6億9千4百万円（前年同期比258.4%の増加）となりました。

③製菓関連事業

当事業は、欧米を中心にハードキャンディ、チョコレート、ベーカリーなどの製菓装置の製造販売、エンジニアリングを手掛けております。

昨年度を大幅に下回る低調な受注が続き、受注、売上、利益ともに減収減益となりました。

これらの結果、受注高は18億5千8百万円（前年同期比45.5%の減少）、受注残高は10億6千4百万円（前年同期比17.7%の減少）となり、売上高は17億9百万円（前年同期比35.2%の減少）となりました。セグメント損失は2億6千4百万円（前年同期は2千1百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は仕掛品の増加などにより1億1千万円増加し、515億7千8百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金の減少などにより5億6千7百万円減少し、227億6百万円となりました。純資産は自己株式の処分による減少などにより6億7千7百万円増加し、288億7千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が93百万円増加し、利益剰余金が93百万円減少しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,915	9,964
受取手形及び売掛金	12,830	9,364
有価証券	—	122
製品	2,487	2,759
仕掛品	1,740	3,316
原材料及び貯蔵品	2,686	2,861
繰延税金資産	416	420
その他	867	1,326
貸倒引当金	△243	△191
流動資産合計	30,701	29,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,099	18,517
機械装置及び運搬具	10,389	10,712
土地	4,761	4,909
建設仮勘定	52	160
その他	2,017	2,118
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,658	△17,299
有形固定資産合計	18,662	19,118
無形固定資産		
のれん	10	219
その他	244	254
無形固定資産合計	254	473
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258	1,428
繰延税金資産	314	340
その他	286	281
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,849	2,041
固定資産合計	20,766	21,633
資産合計	51,467	51,578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,857	5,023
短期借入金	136	—
1年内返済予定の長期借入金	565	1,770
未払費用	2,372	2,729
未払法人税等	441	107
繰延税金負債	200	82
前受金	2,600	3,646
賞与引当金	327	170
役員賞与引当金	58	28
製品保証引当金	617	469
その他	1,148	1,098
流動負債合計	14,327	15,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
固定負債		
長期借入金	3,344	1,909
退職給付に係る負債	5,413	5,455
繰延税金負債	28	64
その他	160	149
固定負債合計	8,946	7,578
負債合計	23,273	22,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,204	5,148
利益剰余金	12,964	12,789
自己株式	△1,293	△912
株主資本合計	31,372	31,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	332
繰延ヘッジ損益	△33	△26
為替換算調整勘定	△2,289	△2,093
退職給付に係る調整累計額	△983	△925
その他の包括利益累計額合計	△3,241	△2,713
新株予約権	62	64
純資産合計	28,193	28,871
負債純資産合計	51,467	51,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
売上高	32,014	32,069
売上原価	21,399	21,191
売上総利益	10,615	10,877
販売費及び一般管理費	9,737	10,136
営業利益	877	740
営業外収益		
受取利息	24	22
受取配当金	9	16
持分法による投資利益	22	57
為替差益	—	90
その他	67	49
営業外収益合計	124	235
営業外費用		
支払利息	31	29
為替差損	11	—
その他	99	59
営業外費用合計	141	88
経常利益	860	887
特別利益		
固定資産売却益	8	4
特別利益合計	8	4
特別損失		
固定資産処分損	8	3
特別退職金	43	18
特別損失合計	51	22
税金等調整前四半期純利益	817	869
法人税等	267	328
少数株主損益調整前四半期純利益	550	541
四半期純利益	550	541

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	550	541
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	266
繰延ヘッジ損益	△0	7
為替換算調整勘定	729	195
在外子会社の年金債務調整額	△38	—
退職給付に係る調整額	—	58
その他の包括利益合計	709	527
四半期包括利益	1,259	1,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,259	1,069
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成26年9月12日開催の取締役会において、東豊産業株式会社を引受先とした第三者割当による自己株式の処分を実施することを決議し、平成26年10月1日に払込を受けております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が49百万円、自己株式が364百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	23,939	5,437	2,637	32,014	—	32,014
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	—	314	314	△314	—
計	23,939	5,437	2,951	32,329	△314	32,014
セグメント利益又は損失 (△)	1,455	193	△21	1,628	△750	877

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△750百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	製菓関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	23,089	7,270	1,709	32,069	—	32,069
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3	—	357	360	△360	—
計	23,092	7,270	2,066	32,430	△360	32,069
セグメント利益又は損失 (△)	1,109	694	△264	1,539	△798	740

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△798百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。